

## 4 産業の底力発揮・飛躍

### ①商工業の底力発揮

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 〔平成22年度 当初予算額〕	当初予算額の概要	所管課
120 企業立地促進事業	766,995 (997,871)	<p>戦略的・効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。</p> <p>【新】自動車などの戦略産業について、県内でのさらなる集積を図るため、地場企業の設備投資に対する助成制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象分野 自動車、半導体、太陽電池、医療、精密機器</li> <li>・限度額 3億円</li> </ul> <p>【新】ソフトウェア業等の誘致を促進するため、補助要件を緩和する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規雇用 10人→5人</li> </ul>	企業立地推進課
121 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">新</span> コンビナート企業国際競争力強化対策事業	15,220 (0)	<p>鉄鋼や石油精製など大分臨海コンビナート立地企業の国際競争力を強化するため、企業間での燃料や副生物の相互利用に向けた基礎調査を行う。</p> <p>コンビナート企業と連携し、副生物を利用した製品開発などに取り組む地場中小企業に対し助成する。(補助率 1/2 限度額 500万円)</p>	工業振興課
122 自動車関連産業企業力向上事業	22,593 (25,143)	<p>地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。</p>	産業集積推進室
123 おおいたLSIクラスター構想推進事業	58,787 (61,237)	<p>地場半導体関連企業の国際競争力を強化するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成等の取組に対し支援する。</p>	産業集積推進室
124 太陽電池産業集積促進事業	30,109 (30,109)	<p>県内に集積する半導体関連企業の技術力を活かし、太陽電池産業への新規参入を図るため、関連技術の応用開発に取り組む地場企業に対し助成する。(補助率 1/2)</p>	産業集積推進室
125 中小企業IT経営推進事業	16,675 (12,955)	<p>中小企業のIT化を推進するため、相談窓口「大分県ITお助け隊」を設置するとともに、業務の最適化など企業ごとの課題に応じたシステム開発に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/3</li> <li>・限度額 300万円</li> </ul>	情報政策課
126 小規模事業支援事業	1,308,021 (1,314,094)	<p>商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。</p>	商工労働企画課
127 街なかにぎわいプラン推進事業	15,107 (14,510)	<p>中心市街地商店街の魅力や集客力向上を図るため、新たな賑わいを生む斬新なプランを公募・顕彰するとともに、事業化を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般枠(最優秀賞1点 100万円、優秀賞1点 50万円)</li> <li>・学生枠(最優秀賞1点 40万円、優秀賞1点 20万円)</li> </ul>	商業・サービス業振興課
128 おおいた県産品イメージアップ事業	21,516 (20,981)	<p>首都圏フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産品の販路開拓に繋げるため、専門家の総合コーディネートによる販売促進とともに、多様なメディアを利用した顧客開拓などを行う。</p>	商業・サービス業振興課
129 東アジアビジネス推進事業	33,075 (29,469)	<p>東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業の活動をサポートするため、ジェトロ上海センター内に設置した共同事務所に駐在員を配置する。</p> <p>県内企業のビジネス展開を支援するため、上海市内で大分県フェアを開催するとともに、バンコク(タイ)における食品見本市への出展等を行う。</p>	商業・サービス業振興課

130	建設産業構造改善支援事業	15,511 (15,780)	建設業の新分野進出を支援するため、セミナー等を開催するとともに建設産業の経営力強化のため、企業合併経費及び新分野進出検討経費に対し助成する。 ・合併のための法定経費等（限度額 50万円） ・新分野進出支援経費 基礎調査型（限度額 30万円） 進出計画策定型（限度額 100万円）	土木建築企画課
-----	--------------	--------------------	---	---------

## ②農林水産業の構造改革

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 平成22年度 当初予算額	当初予算額の概要	所管課
<b>○県域生産・流通体制の整備</b>			
131 新 次世代を担う園芸産地整備事業	207,054 (0)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、白ねぎなど戦略品目のさらなる産出額アップに向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・農協が行う白ねぎの広域集出荷施設の整備に対し助成（竹田市）など	園芸振興室
132 新 緊急雇用園芸品目規模拡大推進事業	85,063 (0)	いちご、花き、にんにく、白ねぎについて、産地での規模拡大や生産性の向上を図るため、生産団体等が行う常時雇用に向けた人材確保・育成の取組を支援する。 ・雇用予定者数 38人	園芸振興室
133 ブランドを育む園芸産地育成支援事業	6,443 (4,120)	新規就農者の受け皿となり、企業的農家の育成を図る大規模園芸リース団地の整備を支援する。 ・県農業農村振興公社が整備するリース団地に係る固定資産税の1/3相当額を助成（竹田市、杵築市、豊後大野市）	園芸振興室
134 新 飼料用米需給円滑化推進事業	2,350 (0)	水田の有効活用及び農家所得の安定につながる飼料用米の生産拡大を図るため、地域水田協議会が行う需給調整や品質向上の取組に対し助成する。（補助率 1/2）	集落・水田対策室
135 大分の茶産地強化対策事業	27,375 (31,158)	「おおい茶」のブランド確立に向け、産地の規模拡大と省力化、品質の向上を図るとともに、緑茶飲料メーカーとの連携に基づく新たな茶産地づくりに取り組む農業法人等に対し助成する。	園芸振興室
136 環境にやさしい農業推進事業	7,468 (9,482)	安全安心をコンセプトにした「e-n-aおおい茶農産物」の普及と環境保全型農業の普及促進を図るため、生産者団体等が行う取組を支援する。 環境への負荷を低減し、環境と調和のとれた有機農業の推進を図るため、有機農産物の栽培技術体系の確立・普及や販路開拓等の取組を支援する。	おおい茶ブランド推進課
137 豊後牛販売拡大推進事業	18,752 (27,868)	豊後牛の販売拡大を図るため、流通団体が行う県内外の旅館や飲食店等に対する販路開拓や新たなブランドイメージを創出する取組などに対し助成する。 ・風味や食感を良くするオレイン酸（不飽和脂肪酸）を多く含む豊後牛の育成に向けて、畜産農家が行う遺伝子調査に要する経費に対し助成（補助率 1/3）	畜産振興課
<b>○力強い経営体確保</b>			
138 企業等農業参入推進事業	43,654 (56,453)	県外や県内異業種企業の農業参入を促進するため、候補地の選定から参入決定後の農地整備に至るまで様々な段階での総合的な支援を行う。 ・県農業農村振興公社に農地集積のための地方駐在員を配置 ・トラクターや格納庫等機械施設の整備に要する経費に対し助成 ・農地・水利施設等基盤整備に対し助成 ・誘致に向けて、水源調査や耕作放棄地の草刈り等簡易整備を行う市町村に対し助成	農山漁村・担い手支援課
139 新 参入企業フォローアップ事業	3,294 (0)	農業参入企業の生産安定を図るため、普及指導経験者をカウンセラーとして派遣し、早期の技術習得を支援するとともに、参入企業に対する研修会や地元生産者との情報交換会の開催など、フォローアップ体制を強化する。	研究普及課

140	新 新農業人材確保・経営継承対策事業	30,599 (0)	今後5年間で1,000人の新規就農者確保に向けて、県内とあわせ県外からの就農促進を図るため、担い手確保専任職員を2人配置し、首都圏等への情報発信や、県外農業法人の研修生と県内産地とのマッチングを行うなど攻めの人材確保策を推進する。 振興局単位での就農サポート会議の設置や、企業的経営に向けた農業ビジネススクールの実施など、受入れ・支援体制を充実する。	農山漁村・担い手支援課
141	(再掲)雇用再生農業法人等雇用促進事業	65,579 (53,579)	農林水産業分野における労働力不足の解消と離職者等の雇用誘導を図るため、コーディネーター(2人)を配置し、農業法人等との就職説明会や現地見学会などを実施する。 新規就農希望者等の資質向上のための訓練を農業法人等に委託して行う。 ・対象者数 40人→50人	農山漁村・担い手支援課
142	集落営農経営発展支援事業	40,322 (17,780)	集落営農法人の経営基盤を強化するため、「経営発展チャレンジ計画」の策定や生産の効率化を図る機械整備等に対し助成する。 ・対象法人数 10法人 ・補助対象 農業機械等の整備 ・補助率 1/3	集落・水田対策室
143	農地・水・環境保全向上対策事業	178,469 (165,219)	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援する。 ・交付単価 水田 4,400円/10a 畑地 2,800円/10a 草地 400円/10a	農村整備計画課
144	しいたけ生産新規参入支援事業	9,150 (10,219)	椎茸栽培の中核的担い手の確保・育成に向けて、建設業など異業種からの参入を促進するため、新規参入者が行う人工ほだ場など生産施設整備に対し助成する。 ・補助率 1/3 (補助対象限度額 500万円)	林産振興室
145	椎茸生産基盤整備総合対策事業	52,386 (83,163)	椎茸の生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備と生産施設の近代化に取り組む生産者等に対し助成する。 ・生産者協業体等が行う人工ほだ場や発生ハウスなどの整備 ・生産者等が行う低コスト簡易作業路の整備	林産振興室
146	新 肉用牛繁殖経営支援事業	37,631 (0)	繁殖農家の経営安定に向けて、繁殖雌牛の若返りと血統更新を図るため、県内外から高能力雌牛の導入を促進する。 ・高齢牛更新 400頭 75千円/頭 (補助率 1/3) ・増頭更新 75頭 42千円/頭 (補助率 1/3) 子牛死亡率の抑制を図るため、疾病抑止効果の高い初乳添加剤を活用した衛生管理技術の普及を推進する。	畜産振興課
<b>○持続的経営が可能な森林づくり</b>				
147	(再掲)森林整備加速化・林業再生事業	2,198,219 (2,559,055)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・間伐 250千円/haの定額助成 ・路網整備 高耐久性作業道整備に助成(14千円/m) ・流通対策 運搬経費に助成(1~2千円/m <sup>2</sup> ) ・加工施設 乾燥機等の製材機械導入を支援 ・木質バイオマス利用 チップ加工施設等の整備を支援 ・需要拡大 公共施設等の木質化に助成	林務管理課 林産振興室 森林整備室
148	(再掲)再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	109,560 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減(3,000本→2,000本)した低コスト再造林を行う森林所有者に対して、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下(1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
149	新 県産材販路開拓総合対策事業 (森林環境税活用事業)	17,691 (0)	県産材の需要拡大とあわせて、県外での販路開拓を図るため、県産材流通情報センターが行う展示会出展経費等に対し助成する。 近年木材需要が急増している中国など東アジアをターゲットとして、協議会等が行うスギ丸太等の海外輸出の取組に対し助成する。	林産振興室
<b>○水産物流通対策の強化と販路の拡大、資源管理強化型漁業の推進</b>				
150	おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業	5,369 (8,600)	県産水産物の付加価値向上による販売拡大を図るため、県漁業協同組合が行う鮮度保持技術の向上や、地元利用の拡大に向けた学校給食利用食材の開発・普及の取組を支援するとともに、漁業者の商品開発などの取組に対し助成する。	漁業管理課

151	おおいたの魚販売総合対策事業	4,843 (7,543)	首都圏等での販路開拓を図るため、県産水産物を取り扱うアンテナ店舗（居酒屋等）の設置など、県漁業協同組合が行う販売促進活動に対し助成する。（補助率 1/2）	漁業管理課
152	養殖業経営改善対策事業	5,928 (19,270)	魚価の低迷や飼料価格の高騰など、厳しい環境にあるブリ等養殖業の経営安定を図るため、かぼす添加飼料による「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」の生産技術の普及定着などに取り組む。	水産振興課
153	新 地域養殖業振興対策事業	2,000 (0)	鶴見半島以南において、新たな養殖品種として期待されるイワガキの生産拡大に向けて、農林水産研究指導センターで確立された種苗生産技術の民間移転を図る。	水産振興課
154	漁業担い手確保育成活用事業	4,526 (5,313)	中核的漁業者や漁業後継者を育成するため、青年漁業者等を対象とした研修会や小中高校生を対象とした「体験漁業教室」などを開催する。	水産振興課
155	新 緊急雇用漁業就業者育成確保事業	8,097 (0)	漁業の担い手を育成・確保するため、漁業就業希望者に対し漁船漁業や養殖業等の実務研修を行う。 ・雇用予定者数 5人	水産振興課

### ③観光・ツーリズムの新たな展開

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 〔平成22年度 当初予算額〕	当初予算額の概要	所管課
156 新 関西圏観光誘客促進事業	53,000 (0)	九州新幹線の全線開業（3月12日）を契機として、関西圏域からの誘客を促進するため、本県の豊かな地域資源を活用した観光キャンペーンを行う。 ・おおいた竹ものがたり（7月予定、大阪千里中央駅広場） ・まち歩き観光列車の運行（9月～11月予定、久留米～大分間） ・県内周遊バスツアーの運行（10月～11月の毎日予定）など	観光・地域振興局
157 プロモーションおおいた福岡戦略事業	16,378 (15,372)	九州新幹線の全線開業により県際間競争が一層激化する中、本県の豊かな地域資源や各種イベントの知名度向上を図り、観光客増加や県産品の販売促進につなげるため、福岡都市圏を中心に、テレビ、雑誌など多様なメディアを活用した広報プロモーションを行う。	広報広聴課
158 都市圏観光誘客促進事業	19,478 (12,039)	都市圏からの県内観光客の拡大を図るため、地元発の観光素材を盛り込んだ旅行企画提案書等を作成し、関東・関西・福岡のエージェント等が行う誘客活動に活用する。 福岡都市圏において「おおいた竹ものがたり」を開催し、竹を活用した総合的な観光情報を発信する。（9月予定）	観光・地域振興局
159 文化財の戦略的保存・活用推進事業	36,524 (30,700)	地域に残る貴重な文化財の修復現場を公開し、文化財価値の周知を図るとともに、観光素材としての活用を図る。 (宇佐神宮、岡城跡など7件) 国指定への昇格が期待される文化財について、早期指定に向けた条件整備を集中的に行う。（的山荘、羅漢寺など3件）	文化課
160 海外観光客誘致対策事業	13,846 (11,846)	中国、韓国等からの誘客を図るため、海外のエージェント等に向けたセールスを強化する。 【新】中国からの大型クルーズ船の県内寄港の定期化に向けた誘致活動を行うとともに、中国国内において「温泉日本一の大分県」のイメージ定着を図るため、中国語の温泉動画サイトを開設する。（23年7月）	観光・地域振興局
161 航空路線拡充・定着化促進事業	21,000 (19,114)	羽田空港の発着枠拡大等を契機に大分空港の利便性向上を図るため、路線の新設や増便等を行う航空会社に対し、商品造成・販売促進費を助成する。	総合交通対策課
162 新 フェリー航路活性化緊急対策事業	70,000 (0)	高速道路料金割引制度等により利用者が落ち込んだ本州・四国航路を維持するため、フェリー会社が行う利用促進の取組に対し助成する。 ・広告・調査費（利用促進PR、利用者アンケートの実施 など） 補助率 1/2 ・利用促進事業費（船内サービス向上、食事メニュー充実 など） 補助率 1/3～1/2  ※21年7月からの港湾使用料の特例減免は22年度末で終了	総合交通対策課